議案第 31 号

桐生市市税条例の一部を改正する条例案

桐生市市税条例の一部を改正する条例を次のように定めるものとする。

令和元年 6 月 10 日提出

桐生市長 荒 木 恵 司

桐生市市税条例の一部を改正する条例

(桐生市市税条例の一部改正)

第 1 条 桐生市市税条例(平成 10 年桐生市条例第 2 号)の一部を次のように改正する。

附則第 6 条中「平成 34 年度」を「令和 4 年度」に改める。

附則第 7 条の 3 の 2 第 1 項中「平成 45 年度」を「令和 15 年度」に、「平成 33 年」を「令和 3 年」に改める。

附則第 8 条第 1 項中「平成 33 年度」を「令和 3 年度」に改める。

附則第 11 条の見出し中「平成 32 年度」を「令和 2 年度」に改める。

附則第 11 条の 2 の見出し中「平成 31 年度又は平成 32 年度」を「令和元年度又は令和 2 年度」に改め、同条第 1 項中「平成 31 年度分又は平成 32 年度分」を「令和元年度分又は令和 2 年度分」に改め、同条第 2 項中「平成 31 年度適用土地又は平成 31 年度類似適用土地」を「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」に、「平成 32 年度分」を「令和 2 年度分」に改める。

附則第 12 条の前の見出し及び同条、附則第 12 条の 2 並びに附則第 13 条(見出しを含む。)中「平成 32 年度」を「令和 2 年度」に改める。

附則第 15 条第 1 項中「平成 32 年度」を「令和 2 年度」に改め、同条第 2 項中「平成 33 年」を「令和 3 年」に改める。

附則第 17 条の 2 中「平成 32 年度」を「令和 2 年度」に改める。

附則第 22 条第 2 項中「平成 33 年度」を「令和 3 年度」に改める。

附則第 23 条中「平成 35 年度」を「令和 5 年度」に改める。

第 2 条 桐生市市税条例の一部を次のように改正する。

附則第 15 条の 2 に次の 3 項を加える。

- 2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3 輪以上の軽自動車(法第 446 条第 1 項(同条第 2 項において準用する場合を含む。))又は法第 451 条第 1 項若しくは第 2 項(これらの規定を同条第 4 項において準用する場合を含む。))の適用を受ける 3 輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第 29 条の 9 第 3 項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。))に基づき当該判断をするものとする。
- 3 県知事は、当分の間、第 1 項の規定により賦課徴収を行う軽自動車税の環境性能割につき、その納付すべき額について不足額があることを附則第 15 条の 4 の規定により読み替えられた第 81 条の 6 第 1 項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後において知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報を直接又は間接に提供した者の偽りその他

不正の手段を含む。)により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る 3 輪以上の軽自動車について法附則第 29 条の 11 の規定によりその例によることとされた法第 161 条第 1 項に規定する申告書を提出すべき当該 3 輪以上の軽自動車の取得者とみなして、軽自動車税の環境性能割に関する規定を適用する。

- 4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに 100 分の 10 の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

附則第 15 条の 2 を附則第 15 条の 2 の 3 とし、附則第 15 条の次に次の 2 条を加える。

(軽自動車税の環境性能割の非課税)

- 第 15 条の 2 法第 451 条第 1 項第 1 号(同条第 4 項において準用する場合を含む。)に掲げる 3 輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該 3 輪以上の軽自動車の取得が令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までの間(附則第 15 条の 6 第 3 項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第 80 条第 1 項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

(日本赤十字社の所有する 3 輪以上の軽自動車に対する軽自動車税の環境性能割の非課税の範囲の特例)

- 第 15 条の 2 の 2 市長は、当分の間、第 81 条の 2 の規定にかかわらず、日本赤十字社が所有する 3 輪以上の軽自動車のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、県が自動車税の環境性能割を課さない自動車に相当するものとして市長が定めるものに対しては、軽自動車税の環境性能割を課さない。

附則第 15 条の 6 に次の 1 項を加える。

- 3 自家用の 3 輪以上の軽自動車であって乗用のものに対する第 81 条の 4(第 2 号に係る部分に限る。)及び前項の規定の適用については、当該軽自動車の取得が特定期間に行われたときに限り、これらの規定中「100 分の 2」とあるのは、「100 分の 1」とする。

附則第 16 条中「附則第 30 条」を「附則第 30 条第 1 項」に改め、「指定」の次に「(次項から第 4 項までにおいて「初回車両番号指定」という。)」を加え、同条に次の 3 項を加える。

- 2 法附則第 30 条第 2 項第 1 号及び第 2 号に掲げる 3 輪以上の軽自動車に対する第 82 条の規定の適用については、当該軽自動車平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 2 年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和 3 年度分の軽自動車税の種別割に

限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア(イ)	3,900円	1,000円
第2号ア(ウ)a	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
第2号ア(ウ)b	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

- 3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア(イ)	3,900円	2,000円
第2号ア(ウ)a	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
第2号ア(ウ)b	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

- 4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア(イ)	3,900円	3,000円
第2号ア(ウ)a	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
第2号ア(ウ)b	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

附則第16条の2を次のように改める。

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第 16 条の 2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3 輪以上の軽自動車
が前条第 2 項から第 4 項までの規定の適用を受ける 3 輪以上の軽自動車に該当す
るかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第 30 条の 2 第 1
項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該
判断をするものとする。

2 市長は、納付すべき軽自動車税の種別割の額について不足額があることを第 83
条第 2 項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限)後にお
いて知った場合において、当該事実が生じた原因が、国土交通大臣の認定等の申
請をした者が偽りその他不正の手段(当該申請をした者に当該申請に必要な情報
を直接又は間接に提供した者の偽りその他不正の手段を含む。)により国土交通
大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該国土交通大臣の認定
等を取り消したことによるものであるときは、当該申請をした者又はその一般承
継人を賦課期日現在における当該不足額に係る 3 輪以上の軽自動車の所有者とみ
なして、軽自動車税の種別割に関する規定(第 87 条及び第 88 条の規定を除く。)を適用する。

3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、
同項の不足額に、これに 100 分の 10 の割合を乗じて計算した金額を加算した金
額とする。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条及び附則第 2 条の規
定は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

(軽自動車税に関する経過措置)

第 2 条 別段の定めがあるものを除き、第 2 条の規定による改正後の桐生市市税条
例(以下「元年 10 月新条例」という。)の規定中軽自動車税の環境性能割に関す
る部分は、前条ただし書きに定める規定の施行の日以後に取得された 3 輪以上の
軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割について適用する。

2 元年 10 月新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和 2 年度以後
の年度分の軽自動車税の種別割について適用する。

議 案 説 明

議案第 31 号 桐生市市税条例の一部を改正する条例案

地方税法等の一部改正に伴い、軽自動車税について、所要の改正を行おうとするものです。主な内容は、環境性能割の臨時的軽減及び種別割のグリーン化特例の延長を行おうとするものです。